

経済学の貧困と経済の危機に関する一考察 — 宇沢弘文の思想に学ぶ —¹⁾

高 橋 伸 彰

目次

1. 現実社会の貧困と経済学の貧困
 - (1) 貧困は社会が解決すべき問題か、自己責任か
 - (2) 経済学の第2の危機とケインズ以前への逆流
 - (3) 経済学者を墮落させたジョン・F・ケネディ
 - (4) 二つのショックで失われた1970年代前半の転機
2. ゆたかな社会を築く社会的共通資本
 - (1) ゆたかな社会とその条件
 - (2) 共有地の悲劇とコモンズの利益
 - (3) 人間を軽視する競争社会の顛末
 - (4) グローバル化がもたらす経済と経済学の危機

1. 現実社会の貧困と経済学の貧困

(1) 貧困は社会が解決すべき問題か、自己責任か

ロンドンの貧民街で暮らす人々の悲惨な姿に心を打たれ、数学者から経済学者に転じたアルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall) は、1885年に行われたケンブリッジ大学の教授就任記念講演を次の言葉で締めくくった。

「ケンブリッジ大学で学ぶ人々の間から、ますます多くの人々が、私たちの周りの社会的な苦難を打開するために、私たちの持ちます最良の力の少なくとも一部を喜んで提供し、さらにまた、洗練された高貴な生活に必要な物的手段をすべての人が利用できるようにすることがどこまで可能であるかを見出すために、私たちに来ますことをなし終えるまでは安んずることをしないと決意して、冷静な頭脳をもって、しかし暖かい心情をもって (cool heads but

warm hearts), 学窓を出ていきますように、私の才能は貧しく、力も限られてはおりますが、私にできるかぎりのことをしたいという願いにほかなりません」²⁾

マーシャルが経済学を学ぶ者に期待したのは、冷静な頭脳と暖かい心情である。貧困に陥っている人を救いたいと思う暖かい心情は大切だが、それだけでは社会に存在する貧困は解決できない。貧困の解決には、自分たちが生きている社会の中に貧困で苦しむ人が存在するのはなぜかと問い、社会の制度や歴史、時には文化的背景にまで踏み込んで原因を突き止める冷静な頭脳が必要だと、マーシャルは説いたのである。

これに対し宇沢弘文(1977)が批判する「近代経済学の理論的な支柱を形成している新古典派経済理論」³⁾では、貧困という現実が経済学のテーマとして正面から取り上げられることはない。競争的な市場経済の下では各個人が自らの私的利益を最大化するように経済合理人として選択・行動すれば、個人だけではなく社会全体の利益も最大になると説く新古典派経済理論によれば、貧困も個人の自由な選択の結果だとされてしまうからだ。

新古典派経済理論が明らかにしようとしたのは、現実の社会が直面する問題の原因や解決策ではなく、競争的な市場が安定的に機能するための条件、すなわち市場価格の変動によって需要と供給が均衡するための条件だった。その条件とは宇沢弘文(1977)によれば i) 経済活動に必要な稀少資源はすべて私有されている、ii) 各経済主体は文化的、歴史的、社会的な側面から切り離された経済合理人として、自らの主観的な価値基準にしたがい自らの経済的利益を最大化するように行動する、iii) 生産要素の用途は私的・社会的費用をかけずに自由に変えることできる、iv) 各主体間の経済的な利害は市場機構の調整によって安定的に解決される、の4つに集約されると言う⁴⁾。逆に言えば、こうした前提条件が成立するならば政府は何をしなくても、自由放任(レッセフェール)にしておけば、市場の自由な競争を通して個人の利益も、社会の利益も最大になると言うのである。

つまり新古典派経済理論にしたがえば、現実の社会で貧困に陥り苦しんでいる人がいても、それは自らの選択による結果に過ぎず自己責任に他ならない。貧困者の救済に関しても個人や教会などが慈愛心から救うのは自由だが、国民から徴収した税を財源とする貧困政策には社会的正当性が認められないと言う。もちろん新古典派といえども飢餓寸前、生存ぎりぎりの絶対的貧困に苦しむ人を人道的な観点から救済することにまでは反対しないが、貧困が自己責任である以上、貧困政策には社会的正当性がなく、それによって社会的公平性が実現されることもないと言うのである。

また、新古典派は所得分配の公正さや経済格差の問題についても、正面から分析の対象として取り上げてこなかった⁵⁾。というのは、裕福な者にとっても貧しい者にとっても所得が増えるのはうれしいし、所得が減るのは悲しい、しかし、裕福な者の所得が1万円減る悲しみの大きさと、貧しい者の所得が1万円増える喜びの大きさとどちらが大きいかに関しては、客観的

に比較できないからだという。つまり、社会科学である経済学では個人間の効用を比較できない以上、所得分配や格差の問題を分析できないと新古典派は主張する。ここから透けて見えるのは、社会にとって経済全体のパイが大きくなることは望ましいと判断できても、所得の再分配によって社会をより良くすることができるか否かに関しては経済学として言及できないという、分配政策を棚上げにした成長優先の発想である。

（2）経済学の第2の危機とケインズ以前への逆流

ジョン・メイナード・ケインズ（John Maynard Keynes）は、こうした新古典派経済理論に反旗を翻した20世紀を代表する経済学者の一人である⁶⁾。ケインズは新古典派経済理論が成立するための条件がすべて成立するならば新古典派の主張は正しい、しかし、前提条件が非現実的なら結論も間違っていると批判した⁷⁾。特にケインズが批判の対象としたのは、労働市場における雇用の需要と供給の安定性だった⁸⁾。ケインズは、経済全体の雇用量は賃金という労働力の価格ではなく、経済全体の有効需要の大きさによって決まることを理論的に示し、失業者を減らそうとするなら賃金を下げるのではなく、金融政策や財政政策を講じて経済全体の有効需要を増やすことが重要だと提言したのだ⁹⁾。

ケインズの経済学が主流派の地位を占めた第二次世界大戦後の25年近くの間は、少なくとも先進諸国のなかでは失業問題が顕在化することはなかった。実際、1960年代後半まではケインズの政策が奏功したことによって先進諸国では、市場価格を基準にして算出されるマクロ統計のGDPは恒常的に拡大し、完全雇用も実現できた。しかし、ケインズの高弟 ジョーン・ロビンソン（Joan Robinson）が1971年のアメリカ経済学会における講演で「経済学の第2の危機」¹⁰⁾と評して警告したように、失業問題は解決されても貧困や経済格差は未解決のまま残されていた。なぜ経済成長を続けても、また完全雇用を実現できても貧困や経済格差は解決されないのか、そのことを理論的に解明し、それを実践的に解決する新しい経済学が求められているとロビンソンは訴えたのである。

宇沢弘文（1977）によれば、ケインズは新古典派経済理論の先に挙げた前提条件のiii)とiv)、つまり生産要素は時間をかけずに自由に用途を変えることができる（マレアビリティ）と市場機構の安定性という前提については、非現実的であると鋭くメスを入れて批判し、なぜ現実の社会で失業が生じるのか、その解決のためには何が必要かを『一般理論』で説いた。だが、ケインズは新古典派経済理論が成立する前提条件のi)とii)、つまり稀少な生産手段の私有制、および各経済主体は文化的、歴史的、社会的な側面から切り離された経済合理人として、自らの主観的な価値基準にしたがい自らの経済的利益を最大化するように行動するという条件については正面から批判することはしなかった¹¹⁾。

しかし、貧困や経済格差の問題を経済学の俎上に載せるためには、この二つの前提条件にメ

スを入れる必要がある。ロビンソンが71年の講演で訴えたのも、この二つの前提条件を正面から批判する新しい経済学の誕生だった。なのに、それから40年以上を経た今日に至っても経済学(者)はロビンソンの訴えに何も答えていない。この結果、貧困や経済格差の問題を正面から分析することができない経済学の「貧困」が続いているのである¹²⁾。

しかもロビンソンの講演以降、経済学の流れは新しい経済学どころか、逆にケインズ以前の古典派経済学に向かって逆流し始めた。その現れが古典派・マネタリストの復活であり、合理的期待形成の台頭であり、新自由主義経済の跋扈である。そして1970年代前半を境にしてケインズ派に代わり主流派の座に就いた反ケインズの経済学者は、貧困や格差の問題に取り組むことなく、かつてケインズと真っ向から対立したライオネル・ロビンズ(Lionel C. Robins)が唱えた「さまざまな稀少資源を、さまざまな用途に対してどのように配分すれば、与えられた目的をもっとも効率的に達成できるかを考察の対象とする」¹³⁾という経済学の定義にしたがい、「どのような目的を設定すべきかということは、経済学者としての立場からは問題とはすべきことではなく、また、資源配分の可能性は与えられた目的とは無関係に定められるという前提をもうけて・・・どのような手段をとるべきか、それにともなってどれだけの費用がかかるかということを重要視し、いわゆる効率性に焦点を当てて経済学を考えていこう」¹⁴⁾とする流れに急速に回帰していったのである。

どのような問題を解くのかを決めるのは経済学者ではなく政治家だと言って、私たちが生きている社会の現実を直視しない経済学者には貧困や格差の問題を主体的に分析することはできない。政治家に諮問されて、初めて貧困や経済格差の原因や解決策を考えるような経済学者にできるのは、せいぜい相対的貧困率やジニ係数で貧困や格差の実態を捉え、そうした統計数値を改善するために稀少な資源である予算をどのように配分すれば効率的かを提言することくらいである¹⁵⁾。

しかし、相対的貧困率やジニ係数といった統計に現れるのは、貧困や経済格差の限られた部分にすぎない。現実には人々が直面している貧困や経済格差は複雑かつ多様であり、現実のどの部分が統計に現れ、どの部分が統計から抜け落ちているのかを見極めなければ、本当の原因を洞察し、必要な対策を提言することはできない。それにもかかわらず操作しやすい、計測可能な統計に問題が現れていると見なし、政策の効果よりも効率性を重視し、政治家が好むような政策提言に経済学者が奔走してきたから、現実の経済と経済学はますます危機の様相を深めている。それはロビンソンの警告を経済学(者)が真摯に受け止めなかった顛末でもある¹⁶⁾。

(3) 経済学者を墮落させたジョン・F・ケネディ

宇沢弘文(1989)は、経済学とはロビンズの唱えるようなものではなく「人間の営む経済行為を直接の対象とし、現実の経済現象の根底にひそむ本質的な諸要因を引き出し、経済社会の

基本的な運動法則を明らかにすると同時に、貧困の解消、不公平の是正、物価の安定、さらには経済発展の可能性を探ろうとする実践的な意図をも持つ」¹⁷⁾と言う。つまり経済学者は私たちが暮らす現実の社会が直面している問題とは何かを不断に洞察し、その原因と解決策を究明すべきなのであり、そのために求められるのが暖かい心情と冷静な頭脳を支える社会的正義感なのである¹⁸⁾。

しかし、このように考える宇沢の前に立ちふさがるのがケネス・J・アロー（Kenneth J. Arrow）の不可能性定理である。それは「価値観が異なる多様な個人から構成される社会では、個人的な価値観を集計して、ある一つの社会的な価値観を民主的プロセスによってつくりあげることが理論的に不可能」なことを証明した定理である。つまり、多様な価値観を持つ個人で構成される社会においては、たとえ貧困や格差が問題であることに社会的な合意を得たとしても、貧困や格差のどのような点に問題があり、それを解決するためにはどのような政策を採るべきかを、民主的なプロセスによって決定することは不可能だとアローは論理的に証明したのである¹⁹⁾。

これに対して宇沢弘文（1977）は「アローが想定するような『多様=ばらばら』な価値観をもった個人によって社会が構成されているわけではない、むしろ市民の基本的権利にかかわる現象にかんしては、かなり広範な層にわたって共通の価値観の形成がみられる。逆にこのような社会的連帯感を否定しては、『社会』の存続すら疑問視されざるをえなくなる」²⁰⁾と反論する。つまり同じ社会で生活する人々の間では、どういう貧困が問題であり、その貧困をどのように解決すべきかに関しては合意が形成できるはずであり、合意の背景には社会的連帯感とか、あるいはアダム・スミス（Adam Smith）が『道徳感情論』で唱えたような他人の苦しみを自分の苦しみのように、あるいは他人の喜びを自分の喜びのように感じるシンパシーが人間のなかには備わっていると言う。したがって貧困をめぐる社会的合意の可能性がアローが証明したように論理的に否定されたとしても、現実の社会では合意に至ることが可能だと言うのだ。宇沢は経済学が本来の使命として貧困や格差の問題を取り上げることは学問的にも可能だし、またそうすべきだと主張するのである。

それではロビンソンが警告した「経済学の第2の危機」に対して、この40年余り経済学は、そして経済学者は何をしてきたのだろうか。ケインズは市場機構に任せるだけでは失業問題の解決という社会的正義は実現できないことを『一般理論』で明らかにした。ところが、このケインズの経済学を引き継いだアメリカ・ケインジアンは、ケインズのフィロソフィー（市場機構に任せるだけでは社会的正義を実現できないという社会哲学）を引き継がずに、どうすれば完全雇用を実現できるか、どうすれば失業を減らすことができるかというケインズの唱えた政策手段、いわゆるマシンだけを引き継いで、そのマシンをいかに精巧なものに磨きあげるかという視点から、いわゆる計量経済学を発展させた。

つまりケインズの経済学はイギリスからアメリカに渡ったことによって、フィロソフィーを失い単なるマシンに化してしまったのだ。そしてマシンと化したアメリカ・ケインジアンを政権に登用したのがジョン・F. ケネディ大統領だったと宇沢は言う。ケネディは若くしてアメリカ大統領に就き3年後に暗殺されたことから、在任中の実績を批判する人は少ないが、実際はキューバ問題や、ベトナム戦争への介入など軍事的、外交的には将来に禍根を残す判断を少なからず下している²¹⁾。加えて、ホワイトハウスに経済学者を囲い込み、経済政策の諮問をするだけではなく、結果的に経済学の方向性も歪めたと宇沢(1994 VII)は次のように批判する。

「ケネディ大統領は就任とともに多くの経済学者を起用し、ホワイトハウスの内外で、経済政策の立案、執行について協力を求めたが、その多くはアメリカ・ケインジアンと呼ばれる人たちサミュエルソン、ガルブレイス、トービン、ソロー、アロー……など、当時指導的な役割をはたしていた人々が、直接ないしは間接的に、政策決定の過程に関与していった。アメリカでは、それまでも、経済学者が直接政治の過程に深くかかわることはあったが、経済学者本来の仕事ではなく……少なからず躊躇を感ずるとというのが一般的であったが、一九六〇年代のはじめに起きたこの雪崩現象は、その後の経済学研究の性格を大きく歪めることになっていった……(すなわち)経済学研究の成果を社会的現実的妥当性というよりはむしろ、政治的な過程のなかにいかに効果的に取り入れられ、実際の政策的プログラムとして実行に移されるかということによって判断しようという表面的なプラグマティズムが支配することになっていった」²²⁾と云うのだ。

宇沢弘文は生涯を通して政府の審議会に参加することはなかった。唯一、成田問題に関してだけは関与したが、これはまったく別の理由であった²³⁾。また、新自由主義者と言われるハイエクも「政府で仕事をする経済学者は、結果的に政府で仕事をすることによって墮落する。なぜなら、政府に入ることによって経済学者ではなく、政治家になってしまうからだ」²⁴⁾と皮肉を込めて述べている。しかし日本の政治と、それを取り巻く経済学者の現状をみれば、自らの政策を時の政権に売り込み、政治に近づこうとする経済学者は後を絶たない。まさに経済学の貧困と経済学者の墮落が日本では現在進行形で続いているのである。

(4) 二つのショックで失われた 1970 年代前半の転機

ロビンソンが「経済学の第2の危機」と警告した時期は、世界経済がアメリカを中心に大きな転機を迎えていただけでなく、日本経済も高度成長からの転換という転機を迎えていた。日本では公害や、都市環境の悪化、輸出急増をめぐる欧米諸国との摩擦が、また、アメリカではヴェトナム戦争に対する膨大な出費による財政赤字の拡大に加え、徴兵された若者の精神的な荒廃で経済と社会が危機に陥っていた。こういう状況のなかで、宇沢弘文(1994 VII)もこの時期「市場機構にもとづく GNP 指向型の経済制度から、福祉志向型ともいえる経済制度への

転換」²⁵⁾が求められていると指摘、エコノミストの下村治や高橋亀吉も成長率の減速に応じて、民間企業の設備投資や生産関連インフラ中心の公共投資から医療や教育など生活関連インフラの整備に投資の重点を移すべきと主張していた²⁶⁾。特に高橋亀吉（1981）は生活様式についても「従来のモデルチェンジの使い捨ての代わりに、丈夫な物を買ひ、かつ修繕してこれを長く使う生活様式への改革が不可欠」²⁷⁾と提言した。

朝日新聞で「くたばれ GNP」の特集が組まれたのも 1970 年であり、公害対策基本法が「経済との調和を図って環境基準を定める」から「環境に合わせて経済を進めるべき」に改正されたのも 1970 年である。そうした意味で 1970 年前後は経済が大きく転換しようとしていた時期だった。また、その転換を進める新しい経済学が求められていた時期でもあった。実際、それまでの成長優先主義を反省する論調や著作もこの時期には多く見られた。この転換を当時の日本経済が活かすことができていたなら、日本経済だけではなく、日本の経済学も、日本の経済学者も変わっていたかもしれない。しかし、残念ながら二つの経済ショックと、その対応によって格好の転換は失われた。

二つのショックとはニクソンショックと第一次石油危機であり、この二つのショックを前にして下村治と高橋亀吉は、当初よりも早いペースで低成長への適応を進めるべきであり、決して成長政策の復活によって危機を克服しようとしてはならないと主張した²⁸⁾。しかし、この二人の声に当時の財界や政府は耳を傾けず、予想外に低下した成長率の回復を最優先の目標に掲げて危機を乗り切ろうとしたのである。

その結果、何が起きたかと言えば、まず環境政策が大きく後退した。経済は環境に適応すべきであると改正した 70 年の公害対策法改正の精神が、いつの間にか環境規制の大幅な緩和、公害被害者の認定基準の厳格化などによって大きく後退した。また、当時の論調をみると環境政策が成長や不況克服を阻んでいる、環境政策が厳し過ぎるから不況を克服できないといった主張が目立ち始めていた。公共投資の配分についても、二つのショックの前には生産関連から生活関連へとという気運が盛り上がっていたのに、成長優先を掲げる流れのなかで道路投資が大幅に拡大されるようになった。実際、1971 年から 2012 年の 42 年間に 332 兆円もの道路投資が行われている。平均すると年間 8 兆円に達する。もしこの半分でも道路ではなく、生活関連の医療だとか、教育だとか、介護だとか、都市整備関連に投資されていたなら今の日本の風景、街の景観、社会施設の状況は大きく変わっていたはずである。

膨大な道路投資によってどれだけの社会的な純利益が生まれたのかを経済学者は、改めて再計算してみるべきである。当時は、景気対策ということで膨大な公共資金が道路に投じられることが正当化されたが、改めてこれだけの道路投資によって本当に日本の社会は良くなったのかを検証してみる必要がある。

また、財政収支も 1970 年代を境にして赤字が構造的に拡大するようになり、電力供給に占

める原子力発電の比率も上昇するようになった。この時代の状況を懸念した宇沢弘文(1994 VII)は「ニクソンショックによって、ふたたび古い経済第一主義が、その醜悪な鎌首をもたげて人間中心主義への変革を阻止しようとしている」²⁹⁾と述べ、下村治や高橋亀吉も当時の成長政策の復活を「節度を失った政策運営」「日本経済の能力を超えた政策」と言って批判した。結果的には、その後も財政赤字の拡大は止まらず国債残高が累増し、構造的な貿易黒字の増加によって海外との摩擦も頻繁に生じるようになった。

宇沢弘文は日本が、そして世界がどのような経済社会を目指すべきか、そのために経済学と経済学者に求められていることは何かについて多くの著作を残している。2. ではそうした宇沢の著作の中から、ゆたかな社会と社会的共通資本の関係に焦点を当て紹介するとともに、グローバル化が進展する中での日本経済の課題について言及することにした。

2. ゆたかな社会を築く社会的共通資本

(1) ゆたかな社会とその条件

宇沢弘文(2000)によれば、ゆたかな社会とは「すべての人々が、その先天的、後天的資質と能力とを十分に生かし、それぞれのもっている夢とアスピレーション (aspiration, 熱望, 抱負) が最大限に実現できるような仕事にたずさわり、その私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で、安定的な家庭を営み、できるだけ多様な社会的接触をもち、文化的水準の高い一生をおくることができるような社会」³⁰⁾である。そのためには、第一に「美しいゆたかな自然環境が安定的、持続的に維持されている」こと、第二に「快適で、清潔な生活を営むことができるような住居と生活的、文化的環境が用意されている」こと、第三に「すべての子どもたちが、それぞれのもっている多様な資質と能力をできるだけ伸ばし、発展させ、調和のとれた社会的人間として成長しうる学校教育制度が用意されている」こと、第四に「疾病、傷害にさいして、そのときどきにおける最高水準の医療サービスを受けることができる」こと、そして第五に「さまざまな希少資源が、以上の目的を達成するためにもっとも効率的、かつ公平に配分されるような経済的、社会的制度が整備されている」ことが満たされていなければならないと指摘する。

(2) 共有地の悲劇とコモンズの利益

宇沢弘文が描くゆたかな社会のキーワードは「社会的共通資本」である。宇沢(2003)によれば「社会的共通資本は、その機能によって大ざっぱに言って次の三種類に分けることができる。大気、河川、土壌などの自然環境、道路、橋、港湾などの社会的インフラストラクチャー、そして、教育、医療、金融、司法などを生み出す多様な制度資本の三つである」³¹⁾。重要な

はベースとなる概念であり、具体的な事例については時代や環境および国や地域などによって弾力的に定めればよいと宇沢は言う。それは社会のゆたかさや人間の幸福には統一されたスタンダード（基準）がないからである。社会的共通資本は稀少な資源・資本だが、新古典派経済理論の前提条件 i) にあるような私有は許されない。建設や維持・管理も含めて、社会の共有資本として社会的に管理される稀少な資本なのである。

こうした社会的共通資本は新古典派経済理論から見れば、効率的な利用が阻害される危険を孕んでいる。その危険を思考実験で示したのが、1968年にアメリカの『サイエンス』誌に掲載された共有資源の持続可能性を問う生物学者ハーディンの論文「共有地の悲劇」である。同論文でハーディンは、誰のものでもない共有の牧草地があった場合、周辺で羊を飼っている人はみんな、共有地に競って羊を放牧し自ら所有する牧草地を温存しようとするため、共有地のほうはすぐに荒れ果てると結論づけた。この結論にしたがうなら、悲劇を回避するためには共有地を誰かの私有地にすればよい。なぜなら、土地を私有した人は自分の土地が荒れ果てるまで放牧するようなことはしないからだ。つまり、稀少な土地や空間を大切に管理するためには、誰もが自由に利用できるように共有とか公有にするよりも、私有権を設定して所有者が排他的に利用できるようにするほうが望ましいと言うのだ。「共有地の悲劇」は、モノやサービスなどの「商品」だけでなく環境や土地の権利も可能な限り私的に所有できるようにすれば、稀少な資源の配分は一層効率的になるという「市場原理主義的な思想」を正当化するうえでは歓迎されるべき論文である。特に、民営化礼賛の小さな政府論者にとってはこれほど「有り難い」論文はなかったはずだ。

しかし、現実の社会においては「共有地の悲劇」は起こらずに、むしろみんなのものだからみんなで大切に管理して利用しようというコモンズ（共同体）的な発想が機能するケースが少なくない。例えば四国の香川県では水不足に備えて溜め池をつくり、みんなの水を、みんなで管理し、みんなの利益となるように水を有効に利用してきた歴史がある。同じような事例は、貴重な漁業資源をみんなで共有し、乱獲を回避してきた「漁業権」にも見られる。人間を自分の利益だけを最大化しようとする経済合理人（ホモエコノミカス）とみなすなら「共有地の悲劇」は自然な結論かもしれない。しかし、人間とは他人の利益や損失も考慮に入れながらみんなの利益が最大になるように行動する社会的存在だと考えれば「コモンズの利益」のほうが正解になる。自分が使いすぎたら隣の人が使える量が減ってしまう、自分がゴミを捨てれば隣の人が拾わなければならない、そのように周囲の人の存在が見える可視的な社会では、「共有地の悲劇」よりも社会的共通資本の考え方が成立する。その意味でゆたかな社会とは社会的共通資本の利用や管理、それが生むサービスの分配において、「共有地の悲劇」が生じない社会であり、みんなの物だからむしろ大切にするだけではなく、たとえ自分のものでもみんなの利益を考えて利用するという発想に満ちた社会でもある。

もちろん、ゆたかな社会ではすべての稀少な資源や資本が社会的共通資本として維持・管理され、その配当が社会的に平等に分配されるわけではない。社会的共通資本として管理したほうが望ましいと人々が合意するものに限り、社会的共通資本として管理されるのである。その意味では引き続き多くのものが、私的に所有され市場で取引されることになる。また、そうした分野で活発な市場競争が展開され、勝者が市場の評価に基づき正当な報酬を得ることも社会的に容認される。そこで重要なことは、ゆたかな社会の条件として何を市場で自由に生産・消費するのか、また何を社会的共通資本として社会的に維持・管理するのかの棲み分けである。理論的には、市場取引の際に発生する私的費用だけではなく、社会的費用も含めた総費用が市場価格を上回るか否かによって判断するのが望ましい。社会的に必要であり、総費用が市場価格を上回るものは社会的共通資本として社会的に管理し、逆に価格が総費用を上回るものは商品として扱えばよい。ただ、そうした分類について社会的合意を得るためには、人々が納得できる方法で社会的費用を計算する必要がある。

もちろん、すべての社会的費用を正確に計算することは、計算方法の客観性や実現可能性を考慮すれば実質的に不可能である。ただ、宇沢弘文が例示している社会的共通資本のリストを見れば社会的費用を計算する以前に、そもそも市場では取引されていなかったり、市場価格も存在しなかったりするような事例が多いことがわかる。そう考えると、まずは市場では取引されていない（もしくは、取引不可能な）もののなかから社会的共通資本に値するものを選択し、個別に社会的費用の計算を試み、どのように管理するかを検討していくのが現実的な対応だと思われる。

(3) 人間を軽視する競争社会の顛末

競争的な市場が「価格」という最小の情報で、稀少な資源を効率的に配分する優れたシステムであることは否定しない。また、市場の優れた機能を地球レベルで活用するために、できるかぎり多くのもの（各種の権利や金融および情報も含めて）を、世界中の国や地域で自由に取引できるように、国際的なレベルで規制や保護の廃止を主張するグローバル化の流れにも、全面的に反対するつもりはない。ただ、問題は、その程度であり、範囲である。というのは市場システムに対する信仰とも言うべき「信頼」が、いつの間にか私たちの経済的な思考の中にイデオロギーとして深く入り込んでしまっているからである。

実際、生産性の低い分野から高い分野に稀少な資源を移動することによって、より多くのGDPを達成できると言うとき、私たちはすべての判断を市場に任せている。生産性が高いか低いかの判断も、資源の移動によってGDPが拡大するという判断も、すべては市場で現在成立している価格を基準に判断している。そこでは、無意識のうちに価格に反映されないリスクや情報は切り捨てられている。保険という市場があればリスクや不安はカバーできるという反

論もあるが、ケインズが指摘したように何が起るかわからないという意味で将来が不確実³²⁾なら、また、ベック、ウルリヒ（1998）が指摘するように危険の原因はわかっているにもかかわらず大地震や原発事故のように一度起きると復元できない損害の危険に対しては、民間の保険は無力である³³⁾。

そこで求められるのは市場の限界を明らかにしたうえで、不足する分を社会としていかに補うかである。その一つの解答が社会的共通資本であることは改めて確認しておきたい。宇沢弘文の議論は理論的であるが、同時に現実的である。それは、経済学の中心に人間を置き、生きている人間に関して現実的な前提を置いたうえで、社会にとって重要な問題を理論的に分析しているからである。これに対し多くの経済モデルが非現実的に見えるのは、その中心に存在する人間を「心」を持つ社会的な存在としては認めずに、膨大な損得計算を瞬時にこなす「機械」として仮定するからである³⁴⁾。確かに、市場の可能性（資源配分の効率性）だけを追求するなら「人間の心」は必要なく、金銭的な損得計算の能力だけで十分かもしれない。しかし、その計算を超えて選択・行動しようとするれば人間は市場の思想、すなわち市場価格を基準にした決定が最善というイデオロギーから離脱しなければならない。その離脱を避けて、市場の中に止まるかぎり市場の可能性を追求できても市場の限界は超えられない。

経済合理人になることは金銭的な損得計算に長けるだけでは済まない。例えば、地域の商店街での買い物には単に商品を購入するだけではなく、買い物を通して人間関係を築き発展させる効果もある。しかし、経済合理人の眼には商品の「価格」ばかりが映り、商品の生産・流通過程で投じられた人々の労働までは映らない。そうすると金銭的な損得は計算できるが、いつの間にか失われた人間関係や他者の労働に対するシンパシー（同情）の価値を理解できなくなってしまう。そうなったとき社会はどうなるのか。その顛末こそケインズが『自由放任の終焉』で描いた「いちばん首の長いキリンがそれより首の短いキリンを餓死させてしまうがままに任せておく」³⁵⁾ という強者が闊歩し弱者が排除される世界ではないだろうか。

（４）グローバル化がもたらす経済と経済学の危機

グローバル化とは簡単に言えば、上記の首の長いキリンと短いキリンとの葛藤が世界中で展開されることに他ならない。それは、強者と弱者が協力して生活するのではなく、同じ土俵に上がって競争し勝負することを強られる世界でもある。そもそも新古典派経済理論が想定するパレート効率を満たす「競争均衡」とは、稀少な生産要素が労働も含めて効率的に配分されている状態のことであり、その場合、市場価格で評価したあらゆる生産要素の単位価格あたり限界生産性（生産要素を1単位増やしたときに増加する付加価値額）は均等化する。もし均等化していなければ、限界生産性の低い分野から、より高い分野へと生産要素を移動させることによって、同じ生産要素の量でより多くの生産が可能になる。こうした低い分野（含む国や地

域)から高い分野への生産要素の自由な移動を、国境を越えて実現しようというのがグローバル化であり、これが貫徹されると地球規模で生産要素(資源)の効率的な配分が実現できるといのが標準的な経済学の教えでもある。

しかし、以上のような想定はどこまで現実的だろうか。例えば、国内でも容易ではないのに国境を超えて労働をはじめとする生産要素を、どのようにすれば自由に移動することができるのか。また、生産要素の移動に様々な費用(調整費用)がかかるとすれば、限界生産性の高低だけで移動の是非や可否は判断できない。さらには、生産性が低い分野に投資した資本の回収費用や、生産要素を移動した後の市場価格の動向(例えば、現在は生産性が高い分野でも低い分野からの参入が増えて供給が増えれば価格が下がり生産性も低下する恐れがある)、および不断に誕生してくる新しい技術や製品の影響などを考えると、すべての調整を費用や時間をかけることなく一瞬に完了できるならば「均衡」へ向かって移動することは可能だとしても、その「均衡」がどこまで安定的かはわからないのが、現実の経済である³⁶⁾。

ケインズが批判した通り、非現実的な前提や条件を置いて導出された経済学の理論的帰結ほど無意味で、かつ有害なものはない。いわんや、その種の「有害」な理論をもって、現実には生きている人間の行動を「非合理」だとか「非効率」だと言って批判するのは言語道断である。移動に関する制度的な制約が基本的に存在しない一国の中でも限界生産性の均等化など成立する見込みがないのに、それが地球規模で成立するなど「奇想天外」な発想としか言いようがない。情報通信技術の発展によって地球規模で移動が自由になったのは、電波や電線で移動できる情報や資本だけであり、人間はもちろんさまざまな物理的商品も実際に移動するためには交通手段が必要である。また、現実の経済社会はケインズが指摘したように、変えられない過去と不確実な将来の狭間に存在するのであり、現在の情報だけでは最適な決定も行動もできないのが私たちの生活している現実の世界である。過去を清算するには有形・無形の費用がかかるし、将来に対する現在の予測が当たる保証もない。だから、じっとして動かずに現在の生活で満足していればよいと主張するつもりはない。だからこそ、現在の安定と安心を人々に保証し、未来に向けて一歩踏み出す勇気を与える必要がある。

戦後の日本経済でそうした役割を果たしてきたのは、足元の成長であり将来の成長に対する期待だった。人々は自らの実感として足元の成長を確認することができたから、将来の成長に対しても確信を抱くことができた。また、物質的なゆたかさへの渴望が精神的なゆたかさを凌いでいたから、GDPの拡大をゆたかさの象徴として受け入れることもできた。しかし、そうした条件が1970年前後を転機として大きく変わった現在の日本において、なお成長率の回復を唱えるだけで、人々に未来への確信と勇気を与えることができるのだろうか。高齢者だけではなく、あらゆる世代において経済面や健康面で自立できない人が増えるなかで、分配政策の機能を縮小してセーフティネットを薄くしていけば、人々の不安と不満は高まり社会的な不安

定が拡大していく恐れがある。

日本経済が長期停滞に陥ってから久しいにもかかわらず、なお人々の心には成長に対する期待が染みついている。ケインズの言葉を借りるなら、現在の日本において成長優先という「思想は、それが正しい場合にも間違っている場合にも、一般に考えられている以上に強力である」³⁷⁾。実際、成長率さえ回復すれば日本は良くなるという思想から人々を解放するにはどうすればよいのだろうか。そのためには、「均衡」とか「効率」とか「成長」といった概念で埋め尽くされた新古典派経済理論から、「公正」とか「公平」とか「分配」といった概念で再構築された新しい経済学へと研究のディスプリンを変えていく作業が必要だと思われる。

現に生きている人間を対象にした経済学において重要なのは、現実からかけ離れた理論やモデルを盾にして人々の不安や不満の声を封じることではなく、問題の本質を見抜く洞察力によって人々を苦悩や貧困から救済することである。いつになったら到達できるかわからない「均衡」というユートピア（桃源郷）をめざし、市場で成立している価格を「絶対的」なシグナルにして、生きている人間が提供する労働力まで私的利益最大化のために市場で取引されるような自由を「放任」するのではなく、ゆたかな社会とは何か、そのための条件とは何かを不断に問いながら多様な声に耳を傾け、GDPに象徴される経済統計の改善よりも人間の精神（心）をゆたかにする社会を構築していくことが、今こそ求められているのではないだろうか。

（以上）

注

- 1) 本稿の1. は2015年4月8日に日本記者クラブで行われた「経済学の貧困」についての会見、2. はこれまで筆者が研究し公表してきた高橋伸彰（2005）などの宇沢弘文に関する研究を基にして、新たに原稿として書き起こしたものである。なお、2. は既発表論文と一部重なる内容が含まれていることを予めお断りしておきたい。
- 2) 邦訳はマーシャル（1991）31ページ。
- 3) 宇沢弘文（1977）iiiページ。なお本稿では経済研究の中心が第二次世界大戦以降、イギリスからアメリカに移り、アメリカの中で発展した経済学の主流派の議論を新古典派経済理論と呼ぶ。
- 4) 宇沢弘文（1977）のII章「新古典派理論の基本的枠組み」を参照。
- 5) アトキンソン（1981）では、貧困や不平等あるいは経済格差の問題が、主流派経済学ではほとんど取り扱われてこなかったことが指摘されている。
- 6) ケインズ（2008上、下）では、新古典派ではなく古典派と呼ばれている。本稿で取り上げる第二次世界大戦以降にアメリカで発展した新古典派経済理論と、ケインズが批判した古典派は厳密には一致しないが、自由放任を是とし、市場機構の安定性などの前提条件を満たせば均衡が成立するという点では両者の理論は同一とみなすことができる。
- 7) ケインズ（2008上）5ページ。
- 8) 新古典派が成立するための前提条件のiv)。労働の需要と供給は実質賃金の変動という市場機構の調整では安定的な均衡は成立しない、ということ。詳しくはケインズ（2008上）第2章、第3章および同

- (2008 下) 第 19 章を参照。
- 9) ケインズ (2008 下) 第 24 章では、所得分配や経済格差の問題は重要だと述べられているが、ケインズは貧困や経済格差の問題を正面からは取り上げなかった。ケインズ経済学に関する筆者の見方については高橋伸彰 (2012) を参照。
 - 10) 1971 年 12 月 27 日のアメリカ経済学会における講演。講演内容の邦訳はロビンソン (1988) に所収。
 - 11) 宇沢弘文 (1994 I) 174 ページで「ケインズ経済学は・・・新古典派の理論的前提のうち、稀少資源の私有制と所得分配の公正についてはそのまま前提して、市場経済的な制度のなかで、どのようにして完全雇用を実現するかに分析の焦点をおいた」と述べられている。より詳しい説明は宇沢弘文 (1977) の第 V 章「社会的共通資本の理論 (一)」および第 VI 章「同 (二)」を参照。
 - 12) 不平等や経済格差をめぐる、セン、アマルティア (2000)、また前掲のアトキンソン (1981)、同近著のアトキンソン (2015)、ピケティ (2014)、石川経夫 (1991) などの経済学者による労作があるほか、経済学者以外でもロールズ、ジョン (2010) における社会的公正から見た議論がある。ただ、いずれの議論も現実の政策に反映され、実践的に不平等や格差問題を解決するには至っていない。なお、不平等や格差に関する経済学の展望については稿を改めて紹介することにした。
 - 13) 宇沢弘文 (1994 IX) 10 ページ。なお、詳しくはロビンズ、ライオネル (2016) を参照。
 - 14) 前同
 - 15) 日本の経済政策の司令塔と言われている経済財政諮問会議において、議員として参加した歴代の経済学者の役割を見れば一目瞭然である。
 - 16) 宇沢弘文 (1994 IV) 322 ページで「実質的な所得分配の不平等とか差別と・・・いった問題をもっと真剣に考えて、そして、もっと人間的な生き方ができるような社会をつくるためにどうしたらいいのか。こういうことを考えることこそが経済学者の仕事だ、というのがジョン・ロビンソンの言おうとしたことだった」と述べられている。
 - 17) 宇沢弘文 (1994 IX) 7 ページ。
 - 18) ケインズ (2008 下) 第 24 章では働く能力と意欲がある人が非自発的失業の状態に置かれていることが社会的正義に反するという考え方が示されている。
 - 19) 不可能性定理をめぐる詳細な議論はアロー (2013) を参照。なお、アローの著作のなかでは一般可能性定理と呼ばれているが、本稿では宇沢弘文 (1994 VII)、85 ページで使われた用語に従った。
 - 20) 宇沢弘文 (1977) 92 ページ。
 - 21) 宇沢弘文 (1994 IV) では「私はケネディは非常に悪質な人だったという感じを持っています。たとえば、アメリカがヴェトナム侵略戦争に本格的な介入を決定したのはケネディのときだったし、また、キューバ危機のとき、強硬な態度を示して世界を核戦争の一步手前まで追い込んだのも彼だったからです。それから、国内の経済運営についても非常に権力的に介入し、経済活動をゆがめることもあえてした・・・」(317 ページ) と述べている。
 - 22) 宇沢弘文 (1994 VII) 225 ~ 227 ページ。
 - 23) 参加した理由は、宇沢弘文 (1992) を参照。
 - 24) クレスゲ、S、ウェーナー、L 編 (2000) 98 ~ 100 ページ。
 - 25) 宇沢弘文 (1994 VII) 148 ページ。
 - 26) 当時の二人のエコノミストの主張については下村治・竹中一雄 (1972)、下村治 (1976)、下村治 (1981)、高橋亀吉 (1974)、高橋亀吉 (1975) などを参照。
 - 27) 高橋亀吉 (1981) 12 ページ。

- 28) 詳細は高橋伸彰（2015）を参照。
 29) 宇沢弘文（1994 Ⅶ）120 ページ。
 30) 宇沢弘文（2000）2 ページ。
 31) 宇沢弘文（2003）573 ページ。
 32) ケインズ（2008 上）第 12 章を参照。
 33) ベック、ウルリヒ（1998）第一章「富の分配と危険の分配の論理について」参照。
 34) 標準的な経済学の教科書が想定するホモエコノミカスとはどのような人間かをみれば明らかである。
 35) ケインズ（1981）338 ページ。
 36) 標準的な経済学が前提としている条件の非現実性に対する問題点は、宇沢弘文（2003）の第 21 章「20 世紀の経済学を振り返って」に詳しく示されている。
 37) ケインズ（2008 下）194 ページ。

（参考文献）

- アトキンソン、アンソニー・B（1981）『不平等の経済学』佐藤隆三、高川清明訳、時潮社
 —————（2015）『21 世紀の不平等』山形浩生・森本正史訳、東洋経済新報社
 アロー、ケネス・J（2013）『社会的選択と個人的評価 第三版』長名寛明訳、勁草書房
 石川経夫（1991）『所得と富』、岩波書店
 宇沢弘文（1977）『近代経済学の再検討—批判的展望—』、岩波新書
 —————（1989）『経済学の考え方』、岩波新書
 —————（1992）『成田とは何か』、岩波新書
 —————（1994 I）『宇沢弘文著作集 I 巻 社会的共通資本と社会的費用』、岩波書店
 —————（1994 IV）『宇沢弘文著作集 IV 巻 近代経済学の転換』、岩波書店
 —————（1994 Ⅶ）『宇沢弘文著作集 Ⅶ巻 現代日本経済批判』、岩波書店
 —————（1994 IX）『宇沢弘文著作集 IX 巻 経済学の系譜』、岩波書店
 —————（2000）『社会的共通資本』、岩波新書
 —————（2003）『経済解析 展開編』、岩波書店
 クレスゲ・S、ウェーナー・L 編（2000）『ハイエク、ハイエクを語る』、島津格訳、名古屋大学出版会
 ケインズ、ジョン・メイナード（1981）「自由放任の終焉」、『ケインズ全集第 9 巻 説得論集』宮崎義一訳、東洋経済新報社
 —————（2008 上）『雇用、利子および貨幣の一般理論 上』間宮陽介訳、岩波文庫
 —————（2008 下）『雇用、利子および貨幣の一般理論 下』間宮陽介訳、岩波文庫
 下村治（1976）『ゼロ成長脱出の条件』、東洋経済新報社
 —————（1981）『日本経済の節度』、東洋経済新報社
 下村治・竹中一雄（1972）『日本経済の転換点』、東洋経済新報社
 セン、アマルティア（2000）鈴木興太郎・須賀晃一訳『不平等の経済学』、東洋経済新報社
 高橋亀吉（1974）『日本経済の転換と進路』、東洋経済新報社
 —————（1975）『新次元の日本経済』、東洋経済新報社
 —————（1981）『低成長にどう対応するか』、東洋経済新報社
 高橋伸彰（2005）『グローバル化と日本の課題』、岩波書店
 —————（2012）『ケインズはこう言った』、NHK 新書

—— (2015)「下村治と高橋亀吉に見るポスト成長論－高度成長の終焉にいかに対応すべきだったのか」

『立命館 国際地域研究』第41号, 立命館大学国際地域研究所

ピケティ, トマ (2014)『21世紀の資本』山形浩生, 守岡桜, 森本正史訳, みずず書房

ベック, ウルリヒ (1998)『危険社会－新しい近代への道 叢書・ユニベルシタス』東廉, 伊東美登里訳,

法政大学出版局

マーシャル, アルフレッド (1991)『マーシャル 経済論文集』永沢越郎訳, 信山社

ロビンズ, ライオネル (2016)『経済学の本質と意義』小峯敦, 大槻忠史訳, 京都大学学術出版会

ロビンソン, ジョーン (1988)「経済学第2の危機」『資本理論とケインズ経済学』山田克己訳, 日本経済評論社

ロールズ, ジョン (2010)『正義論』川本隆史, 福間聡, 神島裕子訳, 紀伊國屋書店

(高橋 伸彰, 立命館大学国際関係学部教授)

An Essay of Economic Crisis but the Poverty of Economics: Learning from the Thoughts of Hirofumi Uzawa

Alfred Marshall, who founded the Cambridge School of Economics, argued that economics is a moral science in which insight is provided to identify what is important in an event that is happening in the real world by warm hearts and in which investigation is conducted to determine the cause of and solution to that event in both theoretical and empirical terms by cool heads. In neoclassical economics, however, which was established as a social science without moral sentiments in the United States after World War II, theory comes first and then analysis is conducted into the real society based on the theory. The key concept of this type of theory is “homo economicus,” which regards people as calculation machines who instantly compare profits and losses for every decision and act in a way that maximizes their utility. Neoclassical economics claims that homo economicus would maximize the utility of society as well as of the individual.

According to neoclassical economics, economic crises and concerns in the real world are attributed to a reality that is different from theory, and the solution to such an issue is to adjust the reality to the theory. In other words, it means that reality is at fault, and economics is right. Hirofumi Uzawa, the great master of economics who represents Japan sharply criticized the philosophy of neoclassical economics. Uzawa, who showed more respect for Thorstein B. Veblen, the founder of the Institutional School of Economics, than Marshall, argued that the underlying causes of an economic problem are economic uncertainties in the real world and that, from the perspective of disequilibrium dynamics, such a laissez-faire approach would make the issue even worse, rather than resolving it. This paper explores what should be addressed in economics, based on Uzawa’s views.

(TAKAHASHI, Nobuaki, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

